

視察結果報告書

東松山市議会議長

齋藤 雅男 様

会派名 黎明大和クラブ

代表者名 佐藤恵一

月 日	視 察 地	視 察 内 容
5月20日（月）	茨城県守谷市	○常総地方広域市町村圏事務組合
		常総環境センターについて
		・ごみ処理施設の概要と運営、特色、課題等について
	茨城県ひたちなか市	○ひたちなか・東海広域事務組合
		ひたちなか・東海クリーンセンターについて
		・ごみ処理施設の概要と運営、特色、課題等について

1. 茨城県守谷市（常総地方広域市町村圏事務組合）

- ・視察者 藤倉憲、佐藤恵一
  - ・視察場所 常総環境センター
  - ・視察日時 令和6年5月20日（月）10時～12時
  - ・視察項目 ごみ処理施設の概要と運営、特色、課題等について
  - ・説明員 常総地方広域市町村圏事務組合  
事務局長 山中 毅  
事務局次長 瀬崎香代  
参事 小島義久  
常総環境センター  
所長 稲川光一  
所長補佐 野口貴洋  
主査 堀越 勝
  - ・視察目的 ごみ処理施設の焼却方法、運営方法、メリット、デメリットを学び、本市のごみ処理の取組に活かす。
- ・要旨（報告事項）

〔常総地方広域市町村圏の概要〕（令和6年4月1日現在）

	人口（人）	世帯数（世帯）	面積（㎡）
常総市	59,083	23,587	123.64
取手市	103,690	47,889	69.94
守谷市	69,764	29,111	35.71
つくばみらい市	51,323	21,457	79.16
合計	283,860	122,044	308.45

視察先：常総環境センター

施設規模：焼却施設 258t/日（86t/24h×3炉）

資源化施設 127t/日（資源物処理：44t/5h 粗大ごみ処理83t/5h）

処理方式：キルン式ガス化溶融炉方式

炉形式：全連続燃焼方式

燃焼ガス冷却方式：廃熱ボイラ方式

工期：平成20年3月～平成24年7月

竣工：平成24年8月

建築面積：10,955㎡

延床面積：24,667㎡

敷地総面積：21,059㎡

設計施工：株式会社タクマ

事業費：206億521万6千円

### 〔建設の目的〕

平成2年竣工の第二次常総環境センターの老朽化に伴う施設更新

### 〔建設までのプロセス〕

地元住民で任意の団体を組織（クリーン守谷協議会）し、施設移転の意向が示された。構成各市住民と地元住民が同じ考えの中でごみ問題を解決するため平成15年7月「常総環境センター検討委員会」を設置。検討委員会の中で、望ましい施設の在り方と循環型社会構築に関する2つの委員会を設置し平成16年3月に提言書をまとめる。

平成16年7月に建設合意書を締結し、環境アセスメントに着手。

地元住民の血液中のダイオキシンの影響調査をする健康調査の実施、地域振興策の取組の協議を経て、平成19年3月27日に同意書・確約書を締結、第三次ごみ処理施設の建設に至る。

### 〔溶融炉選択の理由〕

組合圏域内に最終処分場を保有していないことと、当時の国の考え方により溶融炉処理を選択。

### 〔災害時の対応〕

当時の循環型社会形成推進交付要綱の地域計画の作成には対象地域における災害廃棄物処理計画の策定がなく計画に盛り込むことはできなかった。しかし、組合を構成している4市の災害時には可能な限り受け入れを行っている。

### 〔メリット・デメリット〕

#### ・メリット

ごみの持つ熱量を利用し溶融処理を行っていることから、電気・石油等を使わず溶融スラグを生成することができる。溶融スラグはアスファルトやコンクリート二次製品の細骨材として有効活用している。ストーカ方式に比べ残渣率を低く抑えられ最終処分場の埋め立て量を減らすことができる。

#### ・デメリット

機器点数がストーカ式に比べ多いことから電力が多くかかる。ノウハウを持たない運転業者では運転ができない。

### 〔今後の課題〕

今後「長寿命化工事」を実施するか「更新工事」をするかという時期に来ているがいずれも多額の費用負担が想定されるため、今年度、来年度に「ごみ処理施設基本構想策定委託」として専門家や住民の意見を聞きながら方向性を決めていく。

### 〔総合計画との関係〕

「第四次常総地方広域市町村圏計画」（平成13年3月策定）に建設を位置づけ。

#### ＜基本目標＞

住民と行政が一体となってごみの発生抑制・再利用・資源化等・減量化やリサイクルを推進し、循環型社会の実現を目指す。

〔財源内訳（使用した補助金など）〕

循環型社会形成推進交付金	64億8234万4千円	約30%
地方債	127億7338万1千円	約60%
一般財源	18億8035万円	約10%
合計	211億3607万5千円	

〔入札の仕組み〕

株式会社タクマと三井造船株式会社を指名し、建設工事と20年間の管理運営の入札を実施したが落札に至らず、建設工事と管理運営を分離し再度入札を実施。株式会社タクマが落札、運営管理に関してはノウハウが必要なためタクマ・タクマテクノス特定運營業務共同企業体と随意契約とした。

・視察結果、所感

建設地の地元住民との丁寧な協議の場を設けることが重要。基本コンセプトの設定と地域性と経年での変化を想定した総合的な計画が必要、プラント機器は技術革新も進んでいることから、専門家の知見を活かしながら選定が必要と考える。

## 2. 茨城県ひたちなか市（ひたちなか・東海広域事務組合）

- ・視察者 藤倉憲、佐藤恵一
- ・視察場所 ひたちなか・東海クリーンセンター
- ・視察日時 令和6年5月20日（月）14時30分～16時
- ・視察項目 ごみ処理施設の概要と運営、特色、課題等について  
ストーカ式炉と灰溶融炉について
- ・説明員 施設課 クリーンセンター管理室 室長 坂本隆弘氏  
施設課 クリーンセンター管理室 主任 山下隆宏氏
- ・視察目的 ごみ処理施設の焼却方法、運営方法、メリット、デメリットを学び本市のごみ処理の取組に活かす。

・要旨（報告事項）

〔視察先概要〕（令和6年4月1日現在）

ひたちなか市人口：153,523人

東海村人口：37,626人

視察先：ひたちなか・東海クリーンセンター

施設規模：焼却炉 220t/日（110t/日×2炉）

灰溶融炉 50t/日（25t/日×2炉）

処理方式：ストーカ炉+灰溶融炉方式

竣工：平成24年4月

敷地面積：38,000 m<sup>2</sup>

運営方式：DBO方式

建設費：133億2450万円（うち交付金対象額122億100万円）

年間の管理運営費：（主な支出）運営委託費 5億7474万1千円

人件費 533万2千円

（主な収入）市町村負担金 4億1750万2千円

じん芥処理手数料 1億9500万円

「（仮称）ひたちなか・東海クリーンセンター施設整備及び運営事業」落札者

代表企業…株式会社タクマ

構成員…株式会社タクマテクノス

構成員…勝田環境株式会社（地元企業）

構成員…株式会社カツタ（地元企業）

〔ストーカ炉+灰溶融炉を選んだ理由〕

〈ストーカ式〉処理実績、運営事業者を変更した際の影響

→スタンダード炉にすることで再入札時も影響が少ないよう考慮

〈灰溶融炉〉最終処分場の残容量を減らす、最終処分委託料、循環社会への貢献

〔建設地選定のポイント〕

国有地である常陸那珂地区（水戸対地射爆撃場跡地）に係る「保留地利用計画」において、ごみ焼却施設の建設計画を提出した結果、現在の土地の無償譲渡が決まった。

〔今後の課題〕

契約内容（要求水準書）に沿った修繕計画の実行確認

現契約終了後の運営方式の検討

次期施設検討のための県内におけるごみ処理広域化計画の調整

・視察結果、所感

ストーカ炉のメリットとして、スタンダード方式であるため、運営事業者の変更時や故障、修繕についても溶融炉式に比べ対応がしやすく、影響が少ないと感じた。また、ストーカ炉の仕組みとしてごみピット内の空気を燃焼用空気として吸引し、ごみピット内を常に負圧に保つことで悪臭の漏洩が防がれていた。DBO方式のメリットとしては、支出が一定化することであるが、デメリットとして、自治体職員の係わりが少なくなることから自治体職員の知識や経験の不足につながるため、デメリットを少なくしていく取組が必要である。